



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 大真空
コード番号 6962 URL <http://www.kds.info>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト)

(氏名) 長谷川 宗平
(氏名) 前田 宏
TEL 079-426-3211
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	31,076	△8.0	△2,286	—	△1,170	—	△6,346	—
26年3月期	33,788	2.8	785	108.1	1,318	△7.2	810	△25.4

(注) 包括利益 27年3月期 △3,398百万円 (—%) 26年3月期 2,353百万円 (△27.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
27年3月期	△155.44	—	△21.3	△2.0	△7.4
26年3月期	19.55	—	2.6	2.3	2.3

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
27年3月期	56,921	32,455	48.0	675.81
26年3月期	57,592	36,646	56.1	779.38

(参考) 自己資本 27年3月期 27,307百万円 26年3月期 32,285百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	1,931	△3,664	2,098	15,147
26年3月期	5,458	△2,434	△4,497	13,903

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
26年3月期	—	4.00	—	5.00	9.00	372	46.0	1.2
27年3月期	—	2.00	—	0.00	2.00	81	—	0.3
28年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 28年3月期の配当金額は、未定であります。詳細は、3ページ「利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」をご覧ください。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	33,000	6.2	450	—	410	—	60	—	1.48

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
新規 一社 (社名)、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料12ページ「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	27年3月期	45,246,212 株	26年3月期	45,246,212 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	4,839,136 株	26年3月期	3,821,776 株
② 期末自己株式数	27年3月期	40,831,348 株	26年3月期	41,435,378 株
③ 期中平均株式数				

(参考)個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	24,072	△3.7	△1,821	—	△663	—	△7,730	—
26年3月期	24,993	7.1	31	—	586	△45.5	613	△25.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	△189.32	—
26年3月期	14.80	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年3月期	42,080		25,120	59.7			621.68	
26年3月期	47,598		33,255	69.9			802.80	

(参考) 自己資本 27年3月期 25,120百万円 26年3月期 33,255百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 中長期的な会社の経営戦略	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
4. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(会計方針の変更)	12
(未適用の会計基準等)	12
(連結損益計算書関係)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
5. その他	17

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度（平成26年4月1日～平成27年3月31日）におけるわが国経済は、消費税増税の影響で個人消費が減少し一時的な押し下げ要因となりましたが、設備投資の増加などにより、緩やかな回復傾向で推移しました。世界経済におきましては、米国経済は個人消費の増加などを背景に、緩やかな拡大基調が続きました。欧州経済は個人消費の増加などにより回復の兆しが見られ、中国を中心としたアジア経済は鈍化傾向となったものの安定した経済成長率を維持しました。

エレクトロニクス市場におきましては、スマートフォンの生産は拡大しましたが、デジタルカメラなどのデジタル家電製品は伸び悩みました。一方、自動車用途では電装化が進展し、自動車販売台数も増加するなど堅調に推移しました。

このような環境の中、当社グループでは通信機器市場やカーエレクトロニクス市場などへの販売に注力しましたが、市場価格は下落し、デジタルカメラ向けの製品は減少しました。その結果、売上高は31,076百万円（前年同期比8.0%減）となり、事業構造改革に伴う棚卸資産評価損626百万円の売上原価への計上や売上減少に伴い営業損失は2,286百万円（前年同期は営業利益785百万円）となりました。また、為替差益1,056百万円を営業外収益に計上したため、経常損失は1,170百万円（前年同期は経常利益1,318百万円）となり、事業構造改革費用3,892百万円を特別損失に計上した結果、当期純損失は6,346百万円（前年同期は当期純利益810百万円）となりました。

(次期の見通し)

今後の経済環境におきましては、国内では個人消費の持ち直しなどにより引き続き緩やかな回復が見込まれ、海外では米国経済の堅調さや欧州経済に回復の兆しが見られるものの、アジア経済の鈍化が懸念されます。このような先行きが不透明な状況に市場競争の激化などが加わり当社グループをとりまく受注環境は厳しい状況が継続すると思われれます。

当社グループが属するエレクトロニクス市場では、通信機器市場においてはスマートフォンなどのモバイル機器の伸張が今後も堅調に推移すると思われれます。カーエレクトロニクス市場におきましてもエコカーの増加や電装化の進展により、さらなる市場の拡大が期待されます。また、世の中に存在するさまざまな「モノ」がネットワークにつながるIoT（モノのインターネット）時代が本格的な幕開けを迎えつつあり、ウェアラブル機器やスマートカードなどの新しい市場にも注目が集まります。

このような環境の中、当社グループでは、拡大が続くこれらのマーケットに新製品を中心とした小型/高付加価値品を拡販し、製品ミックスの改善を進めてまいります。

次期の連結業績見通しにつきましては、売上高33,000百万円、営業利益450百万円、経常利益410百万円、親会社株主に帰属する当期利益60百万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

当連結会計年度の財政状態は、総資産56,921百万円であり、前連結会計年度末と比較して671百万円減少しております。これは主に有形固定資産の減少などによるものであります。

また、負債は3,518百万円増加しております。その主なものは、借入金の増加などによるものであります。

少数株主持分を含めた純資産は、4,190百万円減少しております。これは主に当期純損失の計上に伴う利益剰余金の減少などによるものであります。

これらにより自己資本比率は8.1ポイント減少して、48.0%となりました。

当連結会計期間の連結キャッシュ・フローの状況は、それぞれ次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,931百万円となりました。これは主に事業構造改革費用、減価償却費などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は3,664百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は2,098百万円となりました。これは主に借入れによる収入などによるものであります。

これらの結果、当連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は前連結会計期間末に比べ1,243百万円増加し、当連結会計期間末には15,147百万円となりました。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率	50.0 %	48.5 %	51.6 %	56.1 %	48.0 %
時価ベースの 自己資本比率	32.6 %	22.0 %	19.9 %	29.8 %	23.1 %
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率	6.0 年	3.2 年	3.5 年	2.4 年	8.6 年
インタレスト・カバ レッジ・レシオ	7.4	16.8	16.2	25.5	15.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

※ 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは会社競争力の維持のため、企業体質の強化等を総合勘案しながら、株主のみなさまに対して利益還元として安定的な配当を継続することが重要な基本方針と考えております。また、将来の事業拡大のための設備投資、研究開発などの資金需要に備えるためにも内部留保を充実させ、経営体質の一層の強化を図ってまいりたい所存であります。

上記方針のもと、当期末の配当につきましては、当社の業績や当社を取り巻く経営環境などを総合的に勘案し、誠に遺憾ではありますが、見送らせていただきます。この結果、年間配当金は1株当たり2円となります。なお、次期の配当につきましては、経営環境の先行きが不透明であるため、現段階では未定とさせていただきます。今後の業績や財政状況等を勘案した上で決定次第、速やかに開示する予定であります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「信頼」の経営理念の基に、グローバル企業として世界中の人々に信頼される企業グループでありたいと考えております。

「より良い製品を、より安く、より早く」をモットーに、ニーズにマッチした製品作りを通じて、お客様や株主のみなさまから信頼を得るとともに、社会に貢献できる経営を推進してまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

さまざまな経営環境の変化に対応して、従来から事業構造改革を推進して利益重視の経営への転換を図ってまいりましたが、今後も選択と集中を強めるとともに、グループ一体となって企業価値の向上に努めてまいります。

情報通信、デジタル家電、カーエレクトロニクスなど水晶デバイスのマーケットは今後も拡大が見込まれます。当社グループでは、蓄積された要素技術と優れた技術を駆使して、これら高度化するニーズに応え、差別化製品につなげてまいります。

また、Q・C・D（Quality Cost Delivery）で優位に立つ生産戦略と、ニーズ追求型の販売戦略を展開することにより、CS（Customer Satisfaction）の向上と「KDS」ブランドを訴求します。事業領域を明確にすることにより経営資源を集中させ、さらに技術、製造、販売が一体となって、事業の発展とより効率的な経営に邁進いたします。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、引き続き日本基準を採用することとしております。今後のIFRS（国際財務報告基準）の適用については、グローバル展開・内外の情勢等を踏まえながら検討しています。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,033,062	13,076,115
受取手形及び売掛金	7,584,795	7,231,397
有価証券	1,870,686	2,071,463
商品及び製品	3,057,436	3,570,738
仕掛品	3,551,342	3,674,410
原材料及び貯蔵品	2,510,388	2,543,382
繰延税金資産	250,965	37,810
その他	1,243,538	1,321,428
貸倒引当金	△14,470	△11,729
流動資産合計	32,087,746	33,515,017
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	20,385,239	21,086,817
減価償却累計額	△14,502,498	△15,661,206
建物及び構築物（純額）	5,882,740	5,425,610
機械装置及び運搬具	46,396,564	48,466,580
減価償却累計額	△36,717,080	△40,809,219
機械装置及び運搬具（純額）	9,679,484	7,657,361
工具、器具及び備品	5,917,339	6,151,027
減価償却累計額	△4,803,219	△5,212,984
工具、器具及び備品（純額）	1,114,120	938,042
土地	5,737,952	5,795,232
建設仮勘定	766,720	654,893
有形固定資産合計	23,181,018	20,471,139
無形固定資産		
のれん	22,362	8,468
その他	238,716	250,760
無形固定資産合計	261,078	259,229
投資その他の資産		
投資有価証券	1,644,262	2,080,192
長期貸付金	137	577
繰延税金資産	41,228	81,690
その他	484,046	592,609
貸倒引当金	△107,030	△79,302
投資その他の資産合計	2,062,645	2,675,768
固定資産合計	25,504,742	23,406,137
資産合計	57,592,488	56,921,155

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,108,156	2,655,382
短期借入金	3,328,421	3,825,045
1年内返済予定の長期借入金	3,801,097	4,546,035
未払金	1,016,086	1,075,434
未払法人税等	127,383	184,771
賞与引当金	263,853	476,886
繰延税金負債	—	6,150
その他	633,554	799,358
流動負債合計	12,278,552	13,569,065
固定負債		
長期借入金	6,050,105	8,258,673
繰延税金負債	679,618	822,588
退職給付に係る負債	1,578,260	1,493,760
長期未払金	218,327	161,879
資産除去債務	25,023	25,420
その他	116,509	133,850
固定負債合計	8,667,844	10,896,173
負債合計	20,946,397	24,465,239
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,344,883	19,344,883
資本剰余金	12,413,510	12,413,474
利益剰余金	1,356,903	△5,309,546
自己株式	△1,532,474	△1,910,139
株主資本合計	31,582,822	24,538,671
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	234,468	526,892
為替換算調整勘定	232,707	1,891,273
退職給付に係る調整累計額	235,317	350,511
その他の包括利益累計額合計	702,493	2,768,678
少数株主持分	4,360,775	5,148,564
純資産合計	36,646,091	32,455,915
負債純資産合計	57,592,488	56,921,155

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
売上高	33,788,194	31,076,617
売上原価	26,736,116	26,752,003
売上総利益	7,052,077	4,324,614
販売費及び一般管理費	6,266,877	6,611,408
営業利益又は営業損失（△）	785,199	△2,286,793
営業外収益		
受取利息	26,165	32,533
受取配当金	28,551	30,505
為替差益	530,089	1,056,995
その他	219,907	242,328
営業外収益合計	804,712	1,362,363
営業外費用		
支払利息	213,734	126,579
その他	58,148	119,696
営業外費用合計	271,882	246,275
経常利益又は経常損失（△）	1,318,030	△1,170,705
特別利益		
固定資産売却益	3,834	2,298
減損損失戻入益	2,388	—
特別利益合計	6,223	2,298
特別損失		
固定資産売却損	7,727	37,221
固定資産除却損	43,717	222,078
減損損失	530	368,763
事業構造改革費用	—	※ 3,892,421
過年度関税等支払額	76,427	—
その他	—	2,010
特別損失合計	128,403	4,522,493
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	1,195,850	△5,690,900
法人税、住民税及び事業税	192,382	260,605
法人税等調整額	26,149	187,598
法人税等合計	218,531	448,203
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（△）	977,318	△6,139,104
少数株主利益	167,074	207,624
当期純利益又は当期純損失（△）	810,244	△6,346,728

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（△）	977,318	△6,139,104
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	144,140	292,423
為替換算調整勘定	1,231,751	2,332,943
退職給付に係る調整額	—	115,552
その他の包括利益合計	1,375,892	2,740,920
包括利益	2,353,211	△3,398,184
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	1,932,830	△4,280,543
少数株主に係る包括利益	420,381	882,359

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,344,883	12,413,466	878,200	△1,522,712	31,113,838
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	19,344,883	12,413,466	878,200	△1,522,712	31,113,838
当期変動額					
剰余金の配当			△331,541		△331,541
当期純利益			810,244		810,244
自己株式の取得				△10,042	△10,042
自己株式の処分		43		280	324
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	43	478,702	△9,761	468,984
当期末残高	19,344,883	12,413,510	1,356,903	△1,532,474	31,582,822

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	90,328	△745,738	—	△655,409	3,985,403	34,443,831
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	90,328	△745,738	—	△655,409	3,985,403	34,443,831
当期変動額						
剰余金の配当						△331,541
当期純利益						810,244
自己株式の取得						△10,042
自己株式の処分						324
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	144,140	978,445	235,317	1,357,903	375,372	1,733,275
当期変動額合計	144,140	978,445	235,317	1,357,903	375,372	2,202,259
当期末残高	234,468	232,707	235,317	702,493	4,360,775	36,646,091

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,344,883	12,413,510	1,356,903	△1,532,474	31,582,822
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	△31,349	—	△31,349
会計方針の変更を反映した当期首残高	19,344,883	12,413,510	1,325,554	△1,532,474	31,551,473
当期変動額					
剰余金の配当			△288,372		△288,372
当期純損失 (△)			△6,346,728		△6,346,728
自己株式の取得				△377,976	△377,976
自己株式の処分		△35		312	276
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	△35	△6,635,100	△377,664	△7,012,801
当期末残高	19,344,883	12,413,474	△5,309,546	△1,910,139	24,538,671

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	234,468	232,707	235,317	702,493	4,360,775	36,646,091
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	—	△31,349
会計方針の変更を反映した当期首残高	234,468	232,707	235,317	702,493	4,360,775	36,614,742
当期変動額						
剰余金の配当						△288,372
当期純損失 (△)						△6,346,728
自己株式の取得						△377,976
自己株式の処分						276
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	292,423	1,658,566	115,194	2,066,184	787,789	2,853,974
当期変動額合計	292,423	1,658,566	115,194	2,066,184	787,789	△4,158,826
当期末残高	526,892	1,891,273	350,511	2,768,678	5,148,564	32,455,915

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	1,195,850	△5,690,900
減価償却費	3,513,180	3,648,490
事業構造改革費用	—	3,892,421
減損損失	530	368,763
のれん償却額	33,429	15,790
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△15,416	△30,630
賞与引当金の増減額（△は減少）	△235,802	211,614
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△58,320	△67,106
受取利息及び受取配当金	△54,716	△63,039
支払利息	213,734	126,579
為替差損益（△は益）	△189,961	△320,808
有形固定資産売却損益（△は益）	3,892	34,922
有形固定資産除却損	43,717	222,078
減損損失戻入益	△2,388	—
売上債権の増減額（△は増加）	1,832,207	1,239,571
たな卸資産の増減額（△は増加）	△297,795	106,722
仕入債務の増減額（△は減少）	△127,267	△1,228,725
その他	312,826	△285,599
小計	6,167,699	2,180,142
利息及び配当金の受取額	54,716	63,039
利息の支払額	△224,639	△126,754
法人税等の支払額	△539,415	△273,834
法人税等の還付額	—	89,114
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,458,360	1,931,706
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	500,000	—
有形固定資産の取得による支出	△2,884,592	△3,620,960
有形固定資産の売却による収入	65,067	59,526
無形固定資産の取得による支出	△73,903	△19,997
投資有価証券の取得による支出	△7,156	△6,029
貸付けによる支出	△970	△3,838
貸付金の回収による収入	1,051	2,647
その他	△33,745	△75,734
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,434,247	△3,664,386
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	629,911	231,956
長期借入れによる収入	1,976,000	7,168,940
長期借入金の返済による支出	△6,705,858	△4,537,208
配当金の支払額	△332,653	△288,202
少数株主への配当金の支払額	△55,048	△98,865
自己株式の処分による収入	324	276
自己株式の取得による支出	△10,042	△377,976
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,497,367	2,098,919
現金及び現金同等物に係る換算差額	512,441	877,589
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△960,812	1,243,829
現金及び現金同等物の期首残高	14,864,561	13,903,748
現金及び現金同等物の期末残高	13,903,748	15,147,578

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 会計処理基準に関する事項

(1) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（主として10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

なお、上記「1. 会計処理基準に関する事項（1）退職給付に係る会計処理の方法 ① 退職給付見込額の期間帰属方法 ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法」以外は、最近の有価証券報告書（平成26年6月28日提出）における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

（会計方針の変更）

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が31,349千円増加し、利益剰余金が31,349千円減少しております。なお、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

（未適用の会計基準等）

1. 企業結合に関する会計基準等

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）

「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）

「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成25年9月13日）

「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）

「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日）

(1) 概要

本会計基準等は、①子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、②取得関連費用の取扱い、③当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、④暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成28年3月期の期首より適用予定です。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

（連結損益計算書関係）

※ 事業構造改革費用の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
事業構造改革費用	-千円	3,892,421千円

当社グループは更なるコスト競争力の強化と利益体質への転換を実現するため事業構造改革を行います。具体的には光学事業の移管、鳥取事業所における生産体制の改革、研究開発部門の集約などに取り組み、それらに係る費用を事業構造改革費用として計上しております。

事業構造改革費用の内訳は、減損損失3,551,392千円、その他341,028千円であります。

事業構造改革費用に含めた重要な減損損失

場所	用途	種類
鳥取事業所	事業用資産	機械装置及び運搬具他
東京研究所	遊休資産	建物及び構築物他
PT. KDS INDONESIA	遊休資産	機械装置及び運搬具他
天津大真空有限公司	処分予定資産	機械装置及び運搬具他

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分に従って、賃貸不動産、遊休資産及び処分予定資産については個別物件単位でグルーピングを行っております。

当社グループは事業用資産（鳥取事業所）について、当該資産の回収可能価額が帳簿価額を下回っていることから回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。なお、事業用資産（鳥取事業所）の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュフローを加重平均資本コスト（5%）で割り引いて算定しております。その内訳は、機械装置及び運搬具1,532,764千円、工具、器具及び備品23,476千円であります。

将来の使用が見込まれていない遊休資産について、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、東京研究所については、固定資産税評価額を基に、PT. KDS INDONESIAについては正味売却価額を零円とみなし、正味売却価額まで減損損失を計上しております。その内訳は、土地156,759千円、建物及び構築物255,281千円、機械装置及び運搬具382,118千円、工具、器具及び備品14,540千円であります。

処分予定資産については、回収可能価額を正味売却価額により測定しており、正味売却価額を零円とみなし、帳簿価額を減損損失として計上しております。その内訳は、機械装置及び運搬具1,127,987千円、工具、器具及び備品57,563千円、その他900千円であります。

（セグメント情報等）

（セグメント情報）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検証を行う対象となっているものであります。

当社グループは、水晶応用電子部品を生産・販売しており、国内においては当社が、海外においては米国、欧州、中国、台湾、アジアの各地域をDAISHINKU (AMERICA) CORP.（米国）、DAISHINKU (DEUTSCHLAND) GmbH（欧州）、大真空（香港）有限公司（中国）、天津大真空有限公司（中国）、加高電子股份有限公司及びその子会社（台湾）、DAISHINKU (SHINGAPORE) PTE. LTD.（アジア）、PT. KDS INDONESIA（アジア）及びその他の現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社の報告セグメントは生産・販売体制を基礎とした所在地別のセグメントから構成されており、「日本」、「北米」、「欧州」、「中国」、「台湾」及び「アジア」の6つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント							調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	北米 (注) 3	欧州 (注) 3	中国	台湾	アジア (注) 3	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	9,462,184	2,134,597	2,107,006	9,565,834	8,452,196	2,066,374	33,788,194	-	33,788,194
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	15,529,876	18,788	4,335	4,852,395	1,755,967	4,873,421	27,034,786	△27,034,786	-
計	24,992,061	2,153,385	2,111,342	14,418,230	10,208,163	6,939,796	60,822,980	△27,034,786	33,788,194
セグメント利益	52,951	61,100	9,743	137,835	443,856	37,644	743,131	42,068	785,199
セグメント資産	34,537,613	766,928	799,555	9,326,743	13,480,301	6,065,694	64,976,838	△7,384,350	57,592,488
その他の項目									
減価償却費	1,164,642	1,979	781	535,968	886,001	624,211	3,213,585	-	3,213,585
減損損失	530	-	-	-	-	-	530	-	530
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	1,433,991	4,566	689	62,141	344,618	990,081	2,836,089	△5,951	2,830,138

（注）1. 調整額は、以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額42,068千円には、セグメント間取引消去125,652千円、のれんの償却額△33,429千円、その他の調整額△50,154千円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額△7,384,350千円には、セグメント間の債権と債務の相殺消去額△7,145,699千円、のれん22,362千円、その他の調整額△261,012千円が含まれております。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引に係る調整額であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. 日本、中国、台湾以外の各セグメントに属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米……………米国
- (2) 欧州……………ドイツ
- (3) アジア……………インドネシア、シンガポール

1. 当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント							調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	北米 (注) 3	欧州 (注) 3	中国	台湾	アジア (注) 3	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	6,619,063	1,905,884	2,466,565	9,543,624	7,531,414	3,010,065	31,076,617	—	31,076,617
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	17,454,414	17,405	8,527	3,396,378	2,758,114	5,326,786	28,961,626	△28,961,626	—
計	24,073,477	1,923,290	2,475,092	12,940,003	10,289,528	8,336,851	60,038,244	△28,961,626	31,076,617
セグメント利益 又は損失 (△)	△1,823,031	14,175	81,497	△990,890	507,210	△289,992	△2,501,030	214,236	△2,286,793
セグメント資産	33,318,770	900,334	804,232	8,443,554	15,666,506	6,311,178	65,444,577	△8,523,422	56,921,155
その他の項目									
減価償却費	1,182,933	3,897	1,090	381,679	893,625	815,073	3,278,299	—	3,278,299
減損損失	2,277,858	—	—	1,186,451	71,596	384,250	3,920,155	—	3,920,155
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	1,539,232	1,593	5,434	163,781	1,043,731	808,156	3,561,929	△2,318	3,559,610

(注) 1. 調整額は、以下の通りであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額214,236千円には、セグメント間取引消去58,364千円、のれんの償却額△15,790千円、その他の調整額171,662千円が含まれております。
 - (2) セグメント資産の調整額△8,523,422千円には、セグメント間の債権と債務の相殺消去額△8,337,776千円、のれん8,468千円、その他の調整額△194,114千円が含まれております。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引に係る調整額であります。
2. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。
3. 日本、中国、台湾以外の各セグメントに属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。
- (1) 北米……………米国
 - (2) 欧州……………ドイツ
 - (3) アジア……………インドネシア、シンガポール、タイ
4. 減損損失のうち「日本」1,980,691千円、「中国」1,186,451千円、「アジア」384,250千円は事業構造改革費用に含めております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(退職給付に関する会計基準の適用)

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更しております。

なお、セグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
1株当たり純資産額	779.38円	675.81円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額（△）	19.55円	△155.44円

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額について、前連結会計年度は、潜在株式が存在しないため、当連結会計年度は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失の計算上の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失（△）（千円）	810,244	△6,346,728
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額（△）（千円）	810,244	△6,346,728
普通株式の期中平均株式数（千株）	41,435	40,831

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成26年3月31日）	当連結会計年度 （平成27年3月31日）
純資産の部の合計額（千円）	36,646,091	32,455,915
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	4,360,775	5,148,564
（うち少数株主持分）	(4,360,775)	(5,148,564)
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	32,285,315	27,307,350
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（千株）	41,424	40,407

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（開示の省略）

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

5. その他

役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 小寺 利明

（注）小寺 利明は社外取締役の候補者であります。

・新任監査役候補

（非常勤）監査役 牛島 慶太

（注）牛島 慶太は社外監査役の候補者であります。

③ 就任予定日

平成27年6月26日